

〈研究報告〉

乳幼児期の子どもを持つ男性における父親役割認識の関連要因

Factors related to awareness of father's roles in men with infants

藤田麻央¹ 朝澤恭子²

1 湘南鎌倉総合病院

2 東京医療保健大学 東が丘看護学部

Mao FUJITA¹, Kyoko ASAZAWA²

1 Shonan Kamakura General Hospital

2 Division of Nursing, Faculty of Nursing, Tokyo Healthcare University

要 旨：目的：乳幼児期の子どもを持つ男性における父親役割認識の関連要因を明らかにする。
方法：量的記述的研究デザインを用いて首都圏の幼稚園および保育園に在園する児（0～6歳）を子に持つ父親845名に無記名の自記式調査票を用いてデータ収集を行った。調査内容は属性および育児参加状況、父親役割認識尺度、夫婦関係満足尺度であった。データを用いて因子分析、信頼性分析、t検定、一元配置分散分析および重回帰分析を実施した。
結果：有効回答は460部（54.4%）であった。父親役割認識の関連要因は、正の影響が夫婦関係の良さ（ $\beta = 0.44, p < 0.001$ ）、負の影響が労働時間の長さ（ $\beta = -0.09, p < 0.05$ ）であった。
結論：父親役割認識の高さは夫婦関係の良さおよび労働時間の短さと有意に関連していた。

キーワード：父親、父親役割、育児、夫婦関係、断面研究

Keywords： fathers, Parenting, Child Rearing, Marital Relationship, Cross-Sectional Studies

I. 緒言

現代の日本の家族形態やあり方は多様化しており、核家族化や少子化、女性の社会進出による夫婦共働の世帯が増加し、性別役割分業が変化している¹⁾。これまで育児を行ってきたのは主に母親であったが、性別役割分業が変化することで、社会のニーズとして男性の育児参加が求められている²⁾³⁾。2010年には厚生労働省⁴⁾がイクメンプロジェクトを立ち上げ、社会のニーズとしても、男性の父親としての役割である育児への参加が大きく叫ばれた⁴⁾。父親の育児参加は、父親自身のwell-beingに波及することから始まり、母親の夫婦関係満足度や精神的健康、子どもの発達や成長にも影響を与える²⁾⁵⁾。また、父親の育児参加により、家族に対する貢献感が得られ、間接的に夫婦関係満足度に影響する²⁾。これらのことから、男性の育児参加に注目がおかれている。

一方、親性に関する研究報告は次のとおりである。中学生・高校生・大学生の子ども・子育てに対する意識や親になることの受容性はどの時期においても男子よりも女子の方が高い⁶⁾⁷⁾。幼児期の子を持つ親においても父親よりも母親の方が親性の発達が進んでいる⁸⁾。大学生男性より女性の方が子供のことを肯定的に捉える人が有意に高く⁹⁾、子どもに対して肯定感情を抱いている男性の方が育児に対するストレスは低い¹⁰⁾。さらに、父親の育児サポートが高いほど、有意に母親の夫婦関係評価が高い¹¹⁾。

また、勤務助産師が行う育児を含む父親役割獲得については研究が進められている。助産師も父親自身が親移行の当事者であることを認識し、その上で父親同士の交流の場の提供や、父親になる男性に対するクラス運営・立ち合い出産の導入が有用である¹²⁾。しかし、父親自身が育児を円滑に行うために希望する支援の先行研究は見当たらない。

これらのことから、父親役割の認識の高低にはどのような背景があるかを明らかにし、男性に対して今後の支援をする必要があると考えた。本研究の目的は、男性が育児を円滑に行うための支援の示唆を得るために、乳幼児期の子どもを持つ男性における父親役割認識の関連要因を明らかにすることである。

II. 方法

1. 研究デザイン：量的横断的記述研究

父親役割認識に父親の属性、妻の属性、育児参加状況および夫婦関係満足度が関連しているかを検討した。

2. 用語の定義

- 1) 父親役割認識：男性個人における父親としての役割の捉え方およびその程度¹³⁾。
- 2) 夫婦関係満足度：入籍および未入籍に関わらず、配偶者やパートナーとの関係性の満足度を示す¹⁴⁾。
- 3) 出産準備教育：妊婦が自信と主体性を持って妊娠・出産・育児に適応するための、心と身体の準備ができるための教育¹⁵⁾。

3. 研究方法

- 1) 調査対象：首都圏における5か所の幼稚園および6か所の保育園に在園する児（0～6歳）を子に持つ父親845名。
- 2) 調査期間および方法：2017年7月～9月に、首都圏の幼稚園および保育園に在園する児を子に持つ父親に、無記名の自己記入式調査票を用いた横断調査を実施した。
- 3) 調査手順：研究対象候補施設となる幼稚園・保育園の園長に文書および口頭により研究の目的や意義、倫理的配慮等の趣旨を説明し、同意書の署名をもって同意を得た。研究対象候補者に文書および口頭により研究の目的や意義、倫理的配慮等の趣旨を説明し研究協力の依頼をした。研究協力の了承が得られた研究対象者に対し、調査票を配布し、留め置き法および個別郵送法を用いて回収した。
- 4) 調査内容：調査内容は、属性、育児参加状況、父親役割認識、夫婦関係満足度、男性の育児支援ニーズの合計48項目であった。

(1) 属性

属性は、就労形態、労働時間、年齢、婚姻状況、結婚歴、子どもの人数および年齢、同居人、実夫からの愛情の有無、出産準備教育の参加有無、妻の年齢、妻の就労形態の計11項目の回答を求めた。

(2) 育児参加状況

育児参加状況は、育児時間、育児休暇取得の有無、育児休暇取得の期間、育児休暇未取得の理由、対象者が妻以外から得る育児サポートの有無、対象者が妻以外から得る場合の育児サポート者、対象者が妻以外から得る場合の育児サポート期間、対象者が妻以外から得る場合の育児サポート内容、育児サポート未取得理由の計9項目の回答を求めた。

(3) 父親役割認識尺度

父親の役割認識の測定には、父親役割認識尺度、20項目5件法を用いた。本尺度は父親役割認識について当人が回答する尺度であり、伊藤ら¹³⁾が開発した。得点は20点～100点の範囲で、高得点ほど父親役割認

識の程度が高いことを示す。構成概念は担保されているが信頼性は未確認であり、本研究にて因子分析と信頼性分析を行い、確認した。

(4) 夫婦関係満足尺度

パートナーとの関係性の測定は、夫婦関係満足尺度、6項目4件法を用いた。本尺度は夫婦関係の満足度について当人が回答する尺度であり、Norton¹⁶⁾が夫婦関係全体の良さを反映する項目に限定して作成したQuality Marriage Indexを諸井¹⁴⁾が翻訳して作成した。得点は6点～24点の範囲で、高得点ほど夫婦関係満足の程度が高いことを示す。この尺度は諸井¹⁴⁾により、G-P分析で $p<0.001$ 、I-T相関分析で $r=0.721\sim 0.835$ 、主成分分析で第1主成分の負荷量 $0.802\sim 0.892$ 、第1主成分の説明率 74.0% 、Cronbach's α は 0.927 であり、十分な妥当性と信頼性が確保されている。

(5) 有益であった育児サポートおよび育児支援ニーズ

過去に受けた医療従事者による有益であった育児サポートおよび今後の医療従事者以外への育児支援の希望内容について回答を求めた。

4. 分析方法

分析には統計ソフトSPSS ver.21を使用し、記述統計量を算出した。父親役割認識尺度は因子分析を行い信頼性および妥当性を明らかにし、得点配分を再構成した。尺度得点を従属変数とし認識と属性がどのように関連しているか t 検定、一元配置分散分析および重回帰分析を行った。重回帰分析は、父親役割認識にどのような要因が関連しているかを検討するために、従属変数を父親役割認識尺度と設定し、独立変数に属性と育児参加状況のうち、名義尺度以外の順序尺度および間隔尺度で回答を求めた計11項目を設定し、ステップワイズ法を用いて実施した。サポートニーズは度数分布表から統計量を得た。

5. 倫理的配慮

調査において研究の趣旨、研究協力は自由意思であり同意しない場合も不利益は受けないこと、匿名性の保持、データの厳重保管と公表後に適切な処分をすることを、口頭および文書で説明した。調査票の回収をもって同意したとみなした。東京医療保健大学研究倫理審査委員会の承認（承認番号28-37）を得た上で実施した。

Ⅲ. 結果

幼稚園・保育園に在園する0～6歳の児を子に持つ父親845名に調査票を配布した結果、473名（回収率 56.0% ）から回答があった。このうち欠損値のない

460部（有効回答率 54.4% ）を分析対象として用いた。

1. 対象者の属性および幼稚園児父親と保育園児父親の2群間の比較（表1）

対象者460名は、子どもの所属が幼稚園274名（ 59.6% ）、保育園186名（ 40.4% ）であった。父親の年齢は、35歳から39歳が 37.0% で最も多く、子どもの数は2人が 52.6% と最も多かった。父親の就業形態として会社員が 73.5% と最も多く、その労働時間は週に40時間以上が 91.5% であった。また、妻の年齢は父親と同様に35歳から39歳が 36.5% と最も多く、その妻の就業形態として、専業主婦が 46.1% であった。父親の育児時間としては、週に10時間から19時間が 35.7% と最も多く、育児休暇取得はありが 11.3% 、育児サポートがある人は、 24.3% であった。幼稚園父親群および保育園父親群の2群で属性について比較をするために、 χ^2 検定を行った。育児サポートは幼稚園父親群よりも保育園父親群の方が受けている人が有意に多かった（ $\chi^2=3.9$, $p<0.05$ ）。

2. 尺度の信頼性と妥当性の検討（表2）

父親役割認識尺度の信頼性と妥当性の確認を実施した。また、夫婦関係満足尺度は信頼性と妥当性が確認されているが、本研究では対象者が男性のみであり、偏りが推測されたため、信頼性および妥当性を再確認した。

父親役割認識尺度は、一つの概念を測定していることを仮定し20項目で重みなし最小二乗法、バリマックス回転を用いて因子分析を行った。プロマックス回転では最適解が得られなかったためである。固有値1以上を基準としたところ、Kaiser-Meyer-Olkinの標準妥当性の測度は 0.866 であり、共通性は 0.3 以上、5成分の因子寄与率が 54.7% で、各項目因子負荷量は、 0.35 以上が確認され、5因子20項目の妥当性が確認された。Cronbachの α 係数は20項目全体で 0.88 、下位尺度は $0.75\sim 0.82$ であり、内的整合性があると判断し、信頼性が確認された。

夫婦関係満足尺度は、一つの概念を測定していることを仮定し6項目で最尤法を用いて因子分析を行った。固有値1以上を基準としたところ、Kaiser-Meyer-Olkinの標準妥当性の測度は 0.895 であり、共通性は 0.3 以上、一成分の因子寄与率が 67.5% で、各項目因子負荷量は、 0.76 以上が確認された。Cronbachの α 係数は6項目全体で 0.93 であり、内的整合性があると判断し、信頼性は確保された。したがって、父親役割認識尺度および夫婦関係満足尺度は測定しようとしている心理的特性を的確に捉え、データの安定性・一貫性があり誤差が少ないことが確認された。

表1 対象者の属性および2群間比較 (N=460)

項目	対象者 (N=460)		幼稚園児父親群 (n=274)		保育園児父親群 (n=186)		X ²	p-value
	n	%	n	%	n	%		
年齢								
24歳以下	2	0.4	1	0.4	1	0.5		
25～29歳	22	4.8	5	1.8	17	9.1		
30～34歳	92	19.8	49	17.5	44	23.1		
35～39歳	170	37.0	102	37.2	68	36.6		
40～44歳	119	25.9	78	28.5	41	22.0		
45歳以上	55	12.0	39	14.2	16	8.6		
婚姻状況								
初婚	437	95.0	263	96.0	174	93.5		
再婚	22	4.8	11	4.0	11	5.9		
事実婚	1	0.2	0	0.0	1	0.5		
子どもの人数								
1人	134	29.1	60	21.9	74	39.8		
2人	242	52.6	158	57.7	84	45.2		
3人	75	16.3	52	19.0	23	12.4		
4人	7	1.5	3	1.1	4	2.2		
5人	2	0.4	1	0.4	1	0.5		
出産準備教育の参加								
あり	227	49.3	138	50.4	89	47.8	0.1	0.715
なし	233	50.7	136	49.6	97	52.2		
就労形態								
会社員	338	73.5	216	78.8	122	65.6		
公務員	46	10.0	14	5.1	32	17.2		
自営業	59	12.8	35	12.9	24	12.9		
パート/アルバイト	5	1.1	2	0.7	3	1.6		
学生	2	0.4	0	0.0	2	1.1		
専業主夫/無職	2	0.4	1	0.4	1	0.5		
その他	8	1.7	6	2.2	2	1.1		
労働時間								
40時間未満/週	36	7.9	19	6.9	17	9.1		
40時間以上/週	421	91.5	252	92.0	169	90.9		
なし	3	0.7	3	1.1	0	0.0		
妻の年齢								
24歳以下	9	2.0	0	0.0	9	4.8		
25～29歳	25	5.4	9	3.3	16	8.6		
30～34歳	134	29.1	73	26.6	61	33.0		
35～39歳	168	36.5	110	40.1	58	30.8		
40～44歳	111	24.1	75	27.4	36	19.5		
45歳以上	13	2.8	7	2.6	6	3.2		
妻の就労形態								
専業主婦	212	46.1	208	75.9	4	2.2		
会社員/常勤	145	31.5	15	5.5	130	69.9		
パート/アルバイト	81	17.6	42	15.3	39	21.0		
自営業	17	3.7	7	2.6	10	5.4		
その他	5	1.1	2	0.7	3	1.6		
育児時間								
10時間未満/週	111	24.1	71	25.9	40	21.5		
10～19時間/週	164	35.7	101	36.9	63	33.9		
20～29時間/週	123	26.7	73	26.6	50	26.9		
30時間以上/週	56	12.2	25	9.1	31	16.7		
無回答	6	1.3	4	1.5	2	1.1		
育児休暇取得								
あり	52	11.3	34	12.4	18	9.7	0.8	0.357
なし	408	88.7	240	87.6	168	90.3		
受ける育児サポート								
あり	112	24.3	58	21.2	54	29.0	3.9	0.048*
なし	348	75.7	216	78.8	132	71.0		

X²検定.*p<0.05

3. 各尺度と属性および育児参加状況の関連 (表3)

対象者の属性および育児参加状況が父親役割認識にどのような影響があるか検討した。父親役割認識を従属変数として分析した。属性および育児参加状況において独立変数が2項目の場合はt検定、3項目以上

の場合には一元配置分散分析を実施し、Tukey法で多重比較を行った。その結果、父親役割認識は、子ども2人以上群より1人群の方が高く (t=2.2, p<0.01)、実父の愛情なし群よりあり群の方が高く (t=4.6, p<0.001)、育児時間が週10時間未満群より、週20～

表2 父親役割認識尺度の探索的因子分析 (N=460)

因子名	尺度全体	Cronbach's $\alpha=0.88$	第1因子	第2因子	第3因子	第4因子	第5因子	共通性
第1因子: パートナーのサポート Cronbach's $\alpha=0.82$								
18: 母親(パートナー)と仲良くすること			.805	.144	.208	.085	.088	.727
20: 母親(パートナー)の精神的な支えになること			.719	.183	.237	.117	-.015	.621
17: 家族と一緒にの時間を持つこと			.663	.204	.347	.188	.104	.647
16: 家族と食事を一緒にすること			.601	.176	.341	.112	.161	.546
13: 自分の仕事を一生懸命すること			.377	.255	-.126	.247	.142	.304
第2因子: 社会的教育 Cronbach's $\alpha=0.81$								
11: 社会や政治などの世の中の出来事を子どもに教えること			.099	.718	.221	.145	.139	.614
10: 子どもに地域や日本の文化や習慣を教えること			.167	.689	.274	.161	.174	.634
12: 男性としてのモデルを示すこと			.186	.556	-.015	.193	.128	.398
19: 社会人のモデルとなること			.270	.446	.011	.218	.027	.320
9: 子どもの相談相手になること			.393	.409	.374	.310	.030	.559
7: 子どものしつけをすること			.292	.384	.377	.280	-.027	.454
第3因子: 育児家事行動 Cronbach's $\alpha=0.76$								
5: ミルクを飲ませたり、おしめを換えたり、子どもの世話			.170	.079	.787	.069	.009	.659
6: 料理をしたり、洗濯をしたり、家事をすること			.142	.082	.714	-.041	.031	.539
8: 子どもと一緒に遊ぶこと			.387	.263	.513	.195	.102	.531
第4因子: 家庭の統一 Cronbach's $\alpha=0.75$								
3: 一家の問題を解決すること			.145	.158	.181	.774	.057	.682
2: 一家の方向性を判断もしくは決定すること			.039	.242	-.012	.718	.116	.590
4: 家族の話をよく聞き、公平に対処すること			.315	.265	.231	.482	.035	.456
1: 一家の生活費を稼ぐこと			.358	.145	-.086	.403	.003	.319
第5因子: 自己の充実 Cronbach's $\alpha=0.80$								
15: 自分の趣味を持ち、有意義な時間を過ごすこと			.050	.174	.025	.036	.810	.691
14: 自分自身が楽しむこと			.126	.105	.054	.105	.784	.655
回転後の負荷量平方和			14.8	11.5	11.2	10.0	7.2	

因子分析および信頼性分析, 因子抽出法: 重みなし最小二乗法, バリマックス回転

表3 対象者の属性と各尺度の関連 (N=460)

項目	n	父親役割認識		夫婦関係満足	
		尺度得点	Mean $\pm$ SD	尺度得点	Mean $\pm$ SD
子どもの所属		t=1.2		t=2.7	
幼稚園	274	86.0 $\pm$ 9.0		20.6 $\pm$ 3.5	
保育園	186	85.0 $\pm$ 10.4		19.7 $\pm$ 3.6	
子どもの人数		t=2.2		t=1.8	
1人	134	86.3 $\pm$ 8.7		19.7 $\pm$ 3.6	
2人以上	326	83.9 $\pm$ 11.3		20.4 $\pm$ 3.6	
実父からの愛情		t=4.6		t=3.8	
あり	337	87.1 $\pm$ 8.1		20.6 $\pm$ 3.2	
なし	123	81.6 $\pm$ 12.0		19.0 $\pm$ 4.3	
育児時間		F=3.1*		F=5.8**	
10時間未満/週	111	83.5 $\pm$ 10.4		19.0 $\pm$ 4.0	
10~19時間/週	164	85.7 $\pm$ 9.3		20.4 $\pm$ 3.4	
20~29時間/週	123	87.2 $\pm$ 9.1		20.1 $\pm$ 3.5	
30時間以上/週	56	86.1 $\pm$ 9.4		21.1 $\pm$ 2.9	
出産準備教育の参加		t=0.7		t=2.6	
あり	227	86.0 $\pm$ 9.1		20.6 $\pm$ 3.3	
なし	232	85.3 $\pm$ 10.1		19.8 $\pm$ 3.8	
妻年齢		F=3.7*		F=3.0	
24歳以下	9	78.8 $\pm$ 15.2		17.3 $\pm$ 5.0	
25~29歳	25	80.1 $\pm$ 12.4		19.1 $\pm$ 4.5	
30~34歳	134	86.8 $\pm$ 8.7		20.5 $\pm$ 3.6	
35~39歳	168	86.6 $\pm$ 8.7		20.7 $\pm$ 3.4	
40~44歳	111	84.9 $\pm$ 9.8		19.7 $\pm$ 3.5	
45歳以上	13	83.9 $\pm$ 10.3		19.3 $\pm$ 3.6	
妻就業形態		F=0.9		F=3.9**	
専業主婦	212	85.9 $\pm$ 9.0		20.7 $\pm$ 3.3	
会社員/常勤	145	85.4 $\pm$ 10.3		19.8 $\pm$ 3.4	
パート/アルバイト	81	84.9 $\pm$ 10.2		20.1 $\pm$ 4.1	
自営業	17	84.3 $\pm$ 9.1		17.4 $\pm$ 4.7	
その他	5	92.6 $\pm$ 6.7		21.2 $\pm$ 2.7	

t検定、一元配置分散分析(多重比較はtukey法), *p<0.05, **p<0.01, ***p<0.001.

30時間群が有意に高く ($p<0.05$)、妻の年齢が25~29歳群より30~39歳群の方が有意に高かった ($p<0.05$)。

同様に、対象者の属性および育児参加状況が夫婦関係満足度にどのような影響があるか検討した。夫婦関係満足尺度を従属変数とし、属性および育児参加状況において独立変数が2項目の場合はt検定を、3項目以上の場合には一元配置分散分析を行い、Tukey法で多重比較を行った。その結果、夫婦関係満足尺度は、子どもが保育園に所属している子を持つ群より、幼稚園に所属している子を持つ群の方が高く ($t=2.7$, $p<0.01$)、実父の愛情なし群よりあり群の方が高く ($t=3.8$, $p<0.001$)、育児時間が週10時間未満群より、週10~19時間 ($p<0.05$)、週20~29時間 ($p<0.01$)、週30時間以上 ($p<0.01$)の方が有意に高く、学級参加をしていない人より、している人の方が高く ($t=2.6$, $p<0.05$)、妻の就業形態が自営業より専業主婦の方が有意に高かった ($p<0.05$)。

4. 父親役割認識の関連要因 (表4)

父親役割認識に、どのような要因が関連しているかを検討した結果、2要因が有意に関連しており、 $R^2=0.19$ 、F値=52.5 ($p<0.001$)であった。父親役割認識は夫婦関係満足尺度得点の高さと有意に関連し ($\beta=0.44$, $p<0.001$)、労働時間と有意に負の関連 ($\beta=-0.09$, $p<0.05$)があった。さらに、幼稚園児父親群と

保育園児父親群の2群に分けて、それぞれの父親役割認識に対する関連要因を確認した。その結果、幼稚園父親群においても同様に、2要因が有意に関連しており、 $R^2=0.25$ 、 F 値=44.7 ($p<0.001$)であった。幼稚園児父親群の父親役割認識の関連要因は、夫婦関係満足尺度得点の高さと有意に関連し ($\beta=0.50$, $p<0.001$)、労働時間と有意に負の関連 ($\beta=-0.14$, $p<0.01$)があった。また、保育園児父親群において、 $R^2=0.13$ 、 F 値=25.6 ($p<0.001$)であった。保育園児父親群における父親役割認識の関連要因は、夫婦関係満足尺度得点の高さであった ($\beta=0.36$, $p<0.001$)。

表4 父親役割認識の関連要因 (n=460)

要因	Total	幼稚園児父親群	保育園児父親群
夫婦関係満足尺度	0.44 ***	0.50 ***	0.36 ***
労働時間	-0.09 *	-0.14 **	
R^2	0.19	0.25	0.13
F	52.5 ***	44.7 ***	25.6 ***

重回帰分析,* $p<0.05$, ** $p<0.01$, *** $p<0.001$.

5. 有益であった育児サポートおよび育児支援ニーズ (図1, 2)

有益であった育児サポートは「なし」46.1%、「育

児技術の説明」33.8%、「パートナーの産後における体調の説明」19.0%であった。また、今後の医療従事者以外に対する育児支援ニーズは「病児保育」34.1%、「送迎」31.2%、「一時預かり」「なし」30.5%であった。

IV. 考察

1. 対象者の属性

本研究の対象者は首都圏にある幼稚園および保育園に在園する児を子に持つ父親であった。対象者の年齢は、「35～39歳」が37.0%と最も多かった。しかし、神田ら¹⁷⁾の調査では、保育園児の父親は「30～34歳」が最も多く、本保ら¹⁸⁾の調査では幼稚園児および保育園児の父親は「31～35歳」が最も多かった。妻の年齢も本研究では、「35～39歳」が36.3%と最も多い結果となった。また、父親の年齢と同様に、神田ら¹⁷⁾の調査では、保育園児の母親は「30～34歳」が最も多く、本保ら¹⁸⁾の調査では幼稚園児および保育園児の母親は「31～35歳」が最も多かった。さらに、

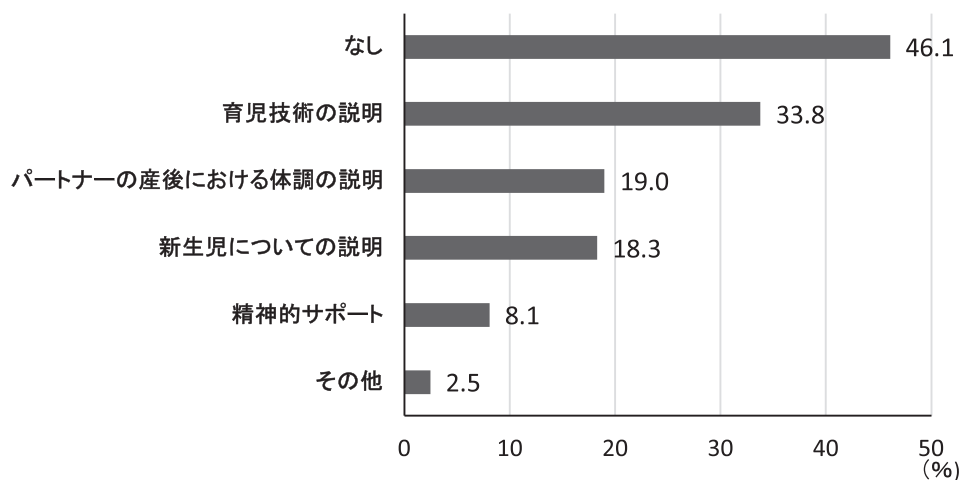


図1 有益であった医療従事者からの育児サポート (重複回答, n=447)

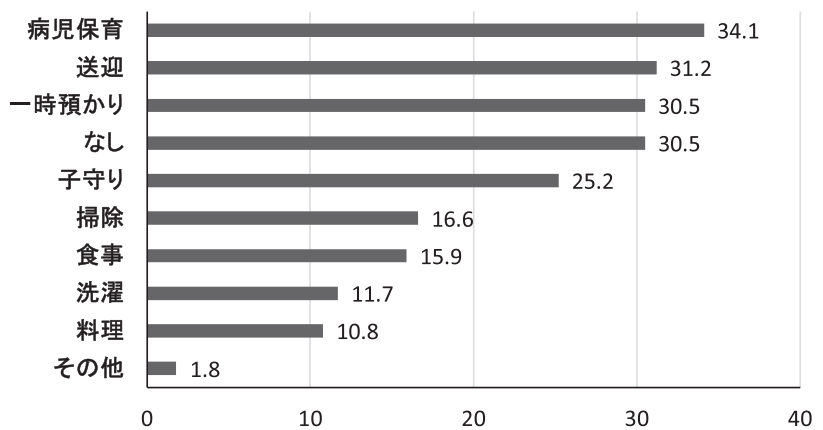


図2 対象者における育児支援ニーズ (重複回答, n=452)

岡本¹⁹⁾の調査では母親の年齢は「33.3歳」、坂口ら²⁰⁾も同様に母親平均年齢は「34.6歳」であった。したがって、本研究は類似する調査よりも、父親および母親において、年齢が高い結果となっていた。本研究は首都圏における調査であったため、先行研究よりも年齢が高い結果となったと考える。

さらに、厚生労働省²¹⁾の人口動態によると、第1子出生時の母の平均年齢は、2005年は29.1歳、2018年は30.7歳と上昇傾向にある。先行研究は本研究よりも10年以上前の調査であり、日本における母親の出生時年齢が上昇しているため、本研究も同様に平均年齢が高かったことが考えられる。男性の初婚年齢は、2005年から2018年の13年間で29.8歳から31.1歳に増加している²¹⁾。それと同様に夫婦である妻の第1子出生時の年齢も10年で増加傾向にある。先行研究は本研究よりも10年以上前の調査であり、本研究の対象者の年齢が高かったことは、これらも同様に増加していることが考えられる。

出産準備教育について、本研究では49.3%の父親が参加したと回答していた。田中ら²²⁾の研究では、保健所・病院などで行う出産準備教育の参加者は36.3%であった。近年、パートナーの立ち合い分娩は2006年39%から2013年59%に増加し²³⁾、育児休暇取得率も2015年2.7%から2018年6.2%に増加し²⁴⁾、男性の育児参加が増加している。この動向から、男性が育児参加や育児休暇の取得が以前よりも意識され、出産準備教育が平日であっても参加しやすくなっていると推測される。また、父親を含めた出産準備教育を開催している施設が多く、仕事を持つ父親も参加しやすいように、開催日を休日に設定する病院が多くなっていることも、出産準備教育参加率の増加の要因であると考えられる。このような要因から、本研究における出産準備教育の参加率が先行研究よりも高かったと推測する。

2. 父親役割認識を促すための助産師の役割

本研究の結果として、父親役割認識において夫婦関係の良さと労働時間の短さが有意に関連していた。この結果より、乳幼児期の子どもを持つ夫婦に対して夫婦関係および労働時間に関する支援をしていくことが父親役割認識を高める結果になると考える。助産師は、夫婦関係の良さと労働時間の短さがパートナーである男性の父親役割認識を高めると、妊産褥婦に情報提供することが重要であることが示唆された。

久保²⁵⁾によると、夫の労働時間の短い方が、育児分担度が高い。本研究では、育児時間が10時間未満群より20時間～29時間群の父親役割認識が高く、育児時間が長いほど夫婦関係満足度が高かった。したがって、父親の労働時間が短いことで、家事や育児に時間

を割くことができるため、子どもと接する時間および家族と過ごす時間が長くなり、父親役割の認識が高くなると考える。

しかし、父親の多くは有職者であり、労働時間の短縮といった労働環境の変化は難しいと推測される。共働き世帯は、2007年から2017年の10年間に1013万世帯から1188万世帯に増加しており²⁶⁾、女性が育児をしながら、働くことのできる制度や労働環境が注目されている。また、佐藤²⁷⁾は現代の日本の男性、女性の夫婦双方が仕事と家事・育児を担うことであるとしたワーク・ライフ・バランスの欠如を問題視している。今後の社会において、父親としてのワーク・ライフ・バランスを見直していくことが求められる。また、社会に対して、育児支援ニーズで上位にある病児保育、子どもの送迎、一時預かりの利用しやすさ、充実性が求められる。

岩尾ら²⁸⁾は、妊娠期の夫婦関係に関連する要因として「パートナーの受容」「夫の支援・信頼」と述べている。また、永森ら²⁹⁾は、出産準備教育の参加は「夫婦二人で体験を共有するというプロセスから得られる満足感」の体験であると述べている。妊娠中でなくとも良好な夫婦関係は育児を通して子どもの発達に影響を与える³⁰⁾。出産準備教育に参加することや出産時だけでなく、妊娠期から夫婦でコミュニケーションをとることで、育児期の夫婦関係が良くなると推測する。本研究において、夫婦関係の良さと父親役割認識に有意な関連があったことから、助産師は出産準備教育の参加や妊娠期に夫婦の時間をとることを推奨し、夫婦関係を良くする支援が必要であると考えられる。

また、現代は児童のいる世帯に占める核家族世帯の割合が増加していることから³¹⁾、父親となる男性が育児に積極的に参加することが重要である。Silversteinら³²⁾は、子どもの発達には父親役割や肯定的な関わりは不可欠であると述べている。さらに、Swallowら³³⁾は、父親の子どもの健康管理の関与が家族機能にプラスをすると述べている。出産準備教育や退院指導等で夫婦の関係性が育児にも影響することを助産師は伝えることが必要である。夫婦関係を良好にするように支援することや父親に対して積極的な育児参加を促すことで、男性の父親役割認識を促すことができると考える。本研究結果で有益であった育児サポートの育児技術の説明とパートナーの産後における体調の説明を、助産師が両親学級や産後の保健指導においてカップル対象に情報提供することは関係性構築のためにも必要である。

3. 研究の限界と今後の課題

本研究の対象者は、首都圏にある乳幼児を育児する父親であった。今後は首都圏以外の地域を組み入れた大規模調査を行う必要がある。幼稚園児父親と保育園児父親の属性に相違があり、育児サポートニーズにも違いがあることが推測される。

V. 結論

1. 父親役割認識には夫婦関係の良さと労働時間の短さが有意に関連していた。
2. 父親役割認識の高さに影響する要因は子どもの人数が2人以上より1人、実父からの愛情があったこと、育児時間が10時間未満より20～29時間、妻の年齢が25～29歳より30～39歳であった。
3. 対象者において医療従事者から有益であった育児サポートは「育児技術の説明」「パートナーの産後における体調の説明」であり、育児支援ニーズは「病児保育」「送迎」「一時預かり」であった。
4. 助産師は妊産褥婦およびパートナー、子育て中の夫婦に対して、夫婦関係の良さと労働時間の短さが父親役割認識を高めることの情報提供が必要であることが示唆された。

謝辞

本研究にご協力くださいました皆様、施設関係者の皆様に心より感謝を申し上げます。

引用文献

- 1) 錦谷まりこ, 井上まり子, 鶴ヶ野しのぶ. 少子化社会における非正規雇用と結婚, 妊娠・出産, 育児. 日本衛生学雑誌 2018;73(2):215-224.
- 2) 朴志先, 金潔, 近藤理恵, 桐野匡史, 尹靖水, 中嶋和夫. 未就学児の父親における育児参加と心理的ウェルビーイングの関係. 日保学誌2011;13(4):160-169.
- 3) デッカー清美, 丸山昭子. 父親役割認識に関する文献研究. 日農医誌 2015;64(4):718-724.
- 4) 厚生労働省, イクメンプロジェクト. 2010. 2020/03/28検索
<https://ikumen-project.mhlw.go.jp/>
- 5) 桐野匡史, 朴志先, 近藤理恵, 佐々井司, 高橋重郷, 中嶋和夫. 共働き世帯の父親の育児参加と母親の心理的well-beingの関係. 厚生省の指標 2011;58(3):1-8.
- 6) 伊藤葉子. 中・高校生の親性の準備性の発達. 日本家政学会誌2003;54(10):801-812.

- 7) 伊藤葉子, 倉持清美, 岡野雅子, 金田利子. 中・高・大学生の幼児期への共感的応答性の発達とその影響要因. 日本家政学会誌2010;61(3):126-136.
- 8) 及川裕子. 親性の発達に関する研究—乳幼児の親性の因子構造と背景要因の検討—. 埼玉県立大学紀要2005;7:1-7.
- 9) 高峰彩華, 吉川はる奈. 大学生が持つ子ども・子育てのイメージ形成に与える影響—保育学習や友人関係による検討—. 埼玉大学教育学部附属教育実践総合センター紀要2015;14:9-16.
- 10) 清水尚子, 住岡里永子, 岸田真由紀, 眞鍋えみ子. 育児期における父親の育児ストレス, ストレス対処, ストレス反応の関連. 京都医大看護紀要2008;17:79-86.
- 11) 佐藤小織. 初産婦の夫婦関係の評価と育児満足感を構成する諸因子の関係に関する研究—育児初期の核家族に焦点を当てて—. 日本助産学会誌2012;26(2):222-231.
- 12) 磯山あけみ. 勤務助産師が行う父親役割獲得を促す支援とその関連要因. 日本助産学会誌 2015;29(2):230-239.
- 13) 伊藤葉子, 倉持清美, 堀内かおる. 男子校の中・高校生は父親・母親役割をどのように捉えているか: 共学との比較検討. 千葉大学教育学部研究紀要2011;59:85-92.
- 14) 諸井克英. 家庭内労働の分担における公平性の知覚. 家族心理学研究 1996;10:15-30.
- 15) 毛利多恵子. 出産準備教育の変遷といま求められていること—お産の変化と出産準備教育のながれ. ペリネタル・ケア2002; 21(7): 552-555.
- 16) Norton R. Measuring marital quality: A critical look at the dependent variable. Journal of Marriage and the Family 1983; 45: 141-151.
- 17) 神田直子, 戸田有一, 神谷哲司, 諏訪きぬ. 保育園ではぐくまれる協働的育児観—同じ園の保育者と父母の育児観の相関から—. 保育学研究2007;45(2):58-68.
- 18) 本保恭子, 八重樫牧子. 母親の子育て不安と父親の家事・子育て参加との関連性に関する研究. 川崎医療福祉学会誌2003;13(1):1-13.
- 19) 岡本絹子. 保育園児をもつ親のストレスと抑うつ症状の検討—父親と母親の比較—. 吉備国際大学保健科学部紀要2008;13:11-17.
- 20) 坂口由紀子, 橋本紀子. 親の性役割態度が養育態度および幼児の社会的行動に与える影響. 女子栄養大学紀要2009;40:69-77.
- 21) 厚生労働省. 平成 30 年(2018) 人口動態統計月報年計(概数) の概況. 2020/4/13検索. <https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai18/dl/gaikyou30.pdf>

- 22) 田中和江, 橋本紀子. 父親の育児とそれに対する支援の現状と課題—父親の労働状況と育児参加の実態からみる一考察—. 女子栄養大学紀要2007;38:53-74.
- 23) 島田三恵子. 母親が望む安全で満足な妊娠出産に関する全国調査: 科学的根拠に基づく快適で安全な妊娠出産のためのガイドラインの改訂. 厚生労働科学研究費補助金 (政策科学総合研究事業) 分担研究. 2013.1-194.
- 24) 厚生労働省. 平成30年度雇用均等基本調査, 事業所調査結果概要, 2018. 2020/3/23検索. <https://www.mhlw.go.jp/content/11911000/000515057.pdf>
- 25) 久保桂子. 共働き夫婦における親族の育児援助と夫の育児参加—子どもの病気時の育児を中心に—. 日本家政学会誌2012;63(7):369-378.
- 26) 厚生労働省. 共働き等世帯数の年次推移. 2018年. 2020/3/23検索.
<https://www.mhlw.go.jp/stf/wp/hakusyo/kousei/18/backdata/02-01-01-03.html>
- 27) 佐藤淑子. ワーク・ライフ・バランスと乳幼児を持つ父母の育児行動と育児感情—日本とオランダの比較—. 教育心理学研究2015;63:345-358.
- 28) 岩尾侑充子, 斎藤ひさ子. 妊娠期の夫婦関係に関連する要因. 日本助産学会誌2012;26(1):40-48.
- 29) 永森久美子, 堀内成子, 伊藤和弘. 少人数参加型の出産準備クラスに参加下男性の父親になっていく体験. 日本助産学会誌2005;19(2):28-38.
- 30) Hosokawa R, Katsura T. Marital relationship, parenting practices, and social skills development in preschool children. Child Adolesc Psychiatry Ment Health 2017;11(2):1-8.
- 31) 厚生労働省. 核家族世帯の増加 (家庭環境の変化) . 2020/03/28検索.
https://www.mhlw.go.jp/shingi/2009/02/dl/s0224-9d_0007.pdf
- 32) Silverstein LB, Auerbach CF. Deconstructing the essential father. American Psychologist 1999; 54(6):1-21.
- 33) Swallow V, Macfadyen A, Santacroce SJ, Lambert H. Father' contributions to the management of their child's long-term medical condition: a narrative review of the literature. Health Expect 2012;15(2):157-175.